

(法第28条第1項関係様式例)

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(法人の名称：法人信州まちづくり研究会)

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
8 その他本法人の目的を達成するために必要な特定非営利活動事業	「東信自給圏を考える会」を東信地域で展開し、理解の浸透と同志を募る。	佐久広域内で、7月より月2回のペースで、各地の公民館等で13回行った。 従事者：60人	対象者：佐久広域22万人 参加人数：130人	840,000円

(2) その他の事業 (特定非営利活動に係る事業以外の事業)

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	なし。		

(記載上の注意事項) *この事項は、提出する様式に記載する必要はありません。

1 「2事業の実施に関する事項」は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載してください。

なお、法人税法上の収益事業と非収益事業の区分ではありませんのでご注意ください。

2 2の(1)は、事業ごとに定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載してください。

3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載してください。

4 2の(2)は、事業ごとに定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載してください。

また、定款上で「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなくても、必ず「実施しなかった」と記載してください。